

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 ぎふ農業経営者育成発展支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,000 千円 (前年度予算額： 20,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
要求額	20,000	0	0	0	0	0	0	0	20,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県が進める施策に取り組む担い手の育成・強化を図るため、目標に向かって知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者を支援する。

(2) 事業内容

【農業研修スタート型】

- ① 支援対象：新規就農を目指す者
- ② 目標：年間1,200時間以上の長期研修を経て就農すること
- ③ 交付金額：年間100万円以内(1年限り)

【経営チャレンジ型】

- ① 支援対象：県外等からUターンした親元就農者等
- ② 目標：認定農業者や担い手リーダー等に認定されること
- ③ 交付金額：年間100万円(1年限り)

【キャリアチェンジ型】

- ① 支援対象：他産業でキャリアを積んだ55歳以上60歳未満の新規参入者
- ② 目標：GAPやスマート農業、6次産業化等に取り組むこと
- ③ 交付金額：年間50万円(1年限り)

(3) 県負担・補助率の考え方

県外等から県施策を進めるための有望な人材を広く集め、県農業の発展に寄与する担い手を育成することが、県農業の維持・発展につながるため、県が費用を負担し事業を実施する。

県補助額：農業研修スタート型 50万円以内
経営チャレンジ型 50万円以内
キャリアチェンジ型 25万円以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,000	支援対象者への給付
合計	20,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト

(2) 国の状況

「農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日)」で、今後持続的で力強い農業構造を実現していくため、新規就農し定着する農業者を倍増し、令和5年度までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大する目標を設定。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ農業経営者育成発展支援事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 給付対象者の就農地の市町村が事業実施主体となることで、円滑な事業の推進を行うことができる。
補助事業の概要	（目的） 知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者を支援することで、県が進める施策に取り組む担い手の育成・確保を促進する。 （内容） 農業研修スタート型：年間1,200時間以上の長期研修を経て、就農を目指す者に年間100万円以内を給付 経営チャレンジ型：認定農業者や担い手リーダーとなることを目指す親元就農等に対して、年間100万円以内を給付 キャリアチェンジ型：GAPやスマート農業、6次産業化等に取り組む55歳以上の就農者等に対して、年間50万円以内を給付
補助率・補助単価等	定額 （内容） 100万円以内（キャリアチェンジ型は、50万円以内） （理由） 目標達成のために取り組む研修に必要な金額を給付するため。
補助効果	県が進める施策に取り組む担い手の確保・定着と専業農家出身者を県外等から呼び戻すことで、確実な事業継承につながる。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） 5年間で新たな担い手2,200人・経営体を育成する「新・担い手育成プロジェクト」の終期であるため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

岐阜県内で就農を目指す方のために、相談会や技術・知識レベルに応じた就農支援研修を実施し、毎年新たな担い手440人・経営体を育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R元)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①新たな担い手の確保	473	488	440	440	440	111%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	29,917	16,917	15,959

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度 交付実績 農業研修スタート型 7名 経営チャレンジ型 14名 目標に向かって知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者に対し資金を給付することで、新規就農者の育成・確保が促進できた。
	指標① 目標：440 実績：596 達成率：135 %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度 交付実績 農業研修スタート型 12名 経営チャレンジ型 22名 目標に向かって知識や能力等を集中的に習得する就農研修者及び就農初期段階の新規就農者に対し資金を給付することで、新規就農者の育成・確保が促進できた。
	指標① 目標：440 実績：488 達成率：111 %
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	<p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、新規就農者の育成・確保が緊急の課題となっており、着実に県農業の発展に寄与する担い手を育成するため、給付金の給付は必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 2	<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を給付することで、新規就農者の育成・確保が促進できている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<p>就農準備資金・経営開始資金(国庫)と同様の補助金体系としており、事業の効率化は図られている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新規就農・営農定着を促進するため、給付金による支援の他、関係機関(県、市町村、生産者団体等)による栽培技術・経営指導等の支援が必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 担い手対策は、岐阜県長期構想や、ぎふ農業・農村基本計画に位置づけられており本事業による新規就農者等の育成は、次年度以降も継続した支援が必要である。
